

明日 への 話題

東京を世界の ファンドマネジ メント・センターに



野村資本市場研究所
取締役社長

いわさき としひろ
岩崎 俊博

東京都の舛添知事が7月に「東京国際金融センター構想」を打ち出した。アベノミクスの第三の矢である「日本再興戦略」も日本をアジアでトップクラスの国際金融センターにするという目標を掲げている。2020年の東京オリンピックに向けて世界の注目が集まりつつある今こそ、日本の金融の国際競争力を高める好機である。

日本には1,600兆円もの個人金融資産があるが現預金に偏重しており、家計に眠る資産を資本として価値あるお金にいかに変えていくかが課題である。また、少子高齢化によって今ある資産を将来に備えて活用しなければならない。特にアベノミクスを成功に導くには、家計の資産をリスクマネーとして医療・介護分野を含む成長産業に提供していくことが求められる。一方、アジアの発展を考えるとアジアの人々に魅力的な投資機会を提供することも必要であろう。すなわち、効率的な資産運用を図る場として東京を世界のファンドマネジメント・センターにすることこそが、東京の国際金融センター化の鍵となる。

しかし、現実にはむしろ逆であり空洞化の懸念すらある。資産運用会社はその多くが海外に運用を委託している。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の日本株運用の受託会社をみてもアクティブ運用ではほとんどの資産運用会社が再委託をし日本株の運用を海外で行っている。こうした現状を踏まえると資産運用会社の競争力強化を図る必要がある。ファンドマネジメントの競争力の源泉は人材である。ファンドマネジメント専門の教育研究機関を設立し大学院に修士・博士課程を設けるなど、プロフェッショナルを育成し国内に集積させるための人材開発策を講じることが求められる。

他方、東京が世界のファンドマネジメント・センターとなるには、ROE向上など投資対象となる日本企業の魅力を高めることも大事である。資本の効率的活用や投資家を意識した経営というグローバルな投資基準を踏まえたJPX日経インデックス400の開発や、投資家が投資と対話を通じて企業に持続的成長を促す日本版スチュワードシップ・コードの策定、投資家との対話を通じた企業価値の向上に向けた課題を検討する経産省の「伊藤レポート」の公表といった新たな取組みも行われている。

金融センターとしての評価では東京は香港やシンガポールに遅れを取っている。日本は、真の国際金融センターとなる最後の機会であるとの覚悟をもって取組まねばならない。